

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県文化振興事業団 (長野市若里一丁目1番3号)		代表者	理事長 和田恭良 (副知事)	
設立根拠	整備法	設立年	昭和54年	県所管部局 (課)	企画部 (生活文化課)
設立の沿革	<p>昭和54年、県立文化施設等の管理運営を受託する公益法人として、県が全額出資し設立。 飯田創造館をはじめ、以降順次開設した文化施設や、教育委員会から知事部局に移管(補助執行)を受けた信濃美術館が対象施設に加えられた。 平成10年に(財)長野県埋蔵文化センター(解散)の業務を引き継ぐ。 平成18年から、指定管理者として県立文化施設のうち、県民文化会館、伊那文化会館、信濃美術館、飯田創造館を管理。 平成21年から、指定管理者として、継続して県民文化会館等の4施設を、また、追加して松本文化会館を管理。</p>				
設立目的(寄付行為・定款上)	<p>長野県が設置する文化施設及びその他の施設の管理運営並びに埋蔵文化財の調査及び研究その他必要な事業を行い、もって長野県民の文化の向上に寄与する。</p>				
具体的な事業内容	<p>・県民文化会館、伊那文化会館、松本文化会館、信濃美術館及び飯田創造館を、指定管理者として管理代行 ・埋蔵文化財の発掘及び研究 ・県民の芸術文化振興を目的とする自主企画事業の実施</p>				
事業執行状況を示す主な指標	<p>指定管理施設の利用者(入館者)数 単位:人 ・県民文化 H20 406,780 H21 392,805 H22 379,721 H23 437,295 ・伊那文化 H20 122,383 H21 120,012 H22 121,107 H23 133,901 ・松本文化 H21 335,652 H22 277,303 H23 272,889 ・信濃美術 H20 233,785 H21 314,205 H22 239,980 H23 173,304 ・飯田創造 H20 75,503 H21 73,123 H22 79,364 H23 83,605</p>				
基本財産(円)	20,000,000	うち県の出 捐額(円)	20,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役員数	年 度		H20	H21	H22	H23	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	7	8	8	7	
職員数	常 勤	うち県職員	90	104	107	109	
	非 常 勤	うち県職員	29	29	29	29	
常勤職員計			91	105	108	110	
非常勤職員計			23	24	25	26	
県職員計(非常勤役員除く)			30	30	29	29	
役員平均年齢	66.8	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	45.6	職員の平均年収(千円)	4,659

\* 次表は23年度の状況で、( )内は22年度

収益等 状況	23年度		22年度	
	経常収益(A)	1,775,786	(1,716,050)	
経常費用(B)	1,731,468	(1,734,919)		
経常損益(A)-(B)	44,318	( 18,869)		
当期損益	44,318	( 18,869)		
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	97.1 (90.6)	正味財産比率	53.3 (46.7)
	経常比率	102.6 (98.9)	流動比率	265.4 (236.0)
	人件費比率	32.3 (32.0)	固定比率	53.6 (59.6)
	管理費比率	2.0 (8.4)	固定長期適合率	39.1 (40.1)
	事業支出伸び率	0.2 ( 0.9)	借入金依存率	0.0 (0.0)
	補助金等比率	0.0 (3.3)		
	人件費関係費用(再掲)	577,719	(560,970)	

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の人的関与の抜本的な縮減
--------	---------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人材の登用、組織・役員体制等の検討を行う。	H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人材の登用、組織・役員体制等の検討を行った。
H17年度から	文化会館長に専門知識の豊富な人を採用 歴史館の県直営化	H17年4月 H17年5月 H17年10月	伊那文化会館長に民間出身者を登用 理事定数見直し プロパー職員の管理職への登用
H18年度から	指定管理者制度へ移行 埋蔵文化財センターを除き、県派遣職員を事務局員及び学芸員等に限定	H18年4月 H18年5月	指定管理者制度に移行 県派遣職員を減員(H17:12人 H18:1人 除埋文センタ-) 県民文化会館長に民間出身者を登用
H19年度から	県行政機構審議会の答申を受け、平成23年度まで県職員(管理職)の派遣を受けることとなる。	H19年4月	県派遣職員を事務局部門に2名増員
H24年度から	改革基本方針が改訂され、平成25年度まで県職員(管理職)の派遣が延長となった。	H24年4月	県職員派遣(管理職)を継続

経営計画等の策定状況	指定管理者としての事業計画書において、各施設ごとに「管理運営のための基本方針」を策定。また、飯田創造館は平成24年度から、他の施設は平成21年度からそれぞれ5年間の達成目標を策定。
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、県に準じて公開。館ごとにホームページを開設し、事業内容等を公表。
公益法人制度改革への取組状況	平成23年度第3回理事会において、一般法人(非営利型)への移行を決議。

監査等結果	平成23年度財政的援助団体等の監査結果(平成23年11月18日) 意 見:1 管理・会計の更なる充実を図る必要があるため、中枢を担う人材の育成・確保に一層努めること。 2 公益法人改革による新法人への移行に併せて、早急に評議員を選定し評議員会を設置するよう努めること。 平成23年度包括外部監査の結果及び意見(平成24年3月) 意 見:1 部長級職員の派遣期間の延長とともに具体的な問題解決策及びスケジュールが必要である。その際には、事業団の今後の事業のあり方について整理が必要である。 2 将来、どのような事業分野で活動していくか整理した上で、公益財団法人認定を申請するか検討することが望ましい。
-------	--

団体の課題等	(団体記載欄) 改革基本方針が改訂され、県職員(管理職)の派遣が平成25年度まで延長されたことを受け、プロパー職員の中から管理職となるべき人材の育成と組織の再構築に力を注いでいるが、指定管理期間に期限があることから、長期的事業展開とプロパー職員の採用に支障が生じている。 今後は、新たな施設(県施設だけでなく)の指定管理の指定を受けることや、県内の文化芸術団体等との連携による事業の推進など更に力を入れていきたい。 また、新公益法人制度の施行に伴い、当事業団は平成25年4月から一般財団法人(非営利型)へ移行するための準備を進めている。	(県記載欄) 改革基本方針に基づき、県の人的関与を縮減したが、事業団に管理職となるべき人材が育っていないことから、事業団の円滑な運営を支援するため平成19年4月から県派遣職員を2名増員している。なお、県派県職員に代わる管理職の人材育成については、職員構成等の課題があり、進捗が遅れている。
--------	---	---

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名：(財)長野県文化振興事業団

正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	1,822,250	1,716,050	1,775,786
	うち基本財産運用益	100	31	8
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	1,756,945	1,644,952	1,742,296
	うち受取補助金等	23,008	57,374	
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	23,008	17,853	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	1,751,279	1,734,919	1,731,468
	うち事業費	1,673,392	1,589,779	1,697,279
	うち公益事業費	1,652,634	1,571,517	1,681,071
	うち給料手当	581,047	530,499	547,916
	うち管理費	77,023	145,141	34,189
うち役員報酬	10,444	128	153	
うち給料手当	9,371	24,084	11,071	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	70,971	18,869	44,318	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	70,971	18,869	44,318	
一般正味財産期首残高 (H)	132,842	203,813	184,944	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	203,813	184,944	229,262	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	20,000	20,000	20,000	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	20,000	20,000	20,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	70,971	18,869	44,318	
正味財産期首残高 (N)	152,842	223,813	204,944	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	223,813	204,944	249,262	

貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	383,619	316,736	334,285
	うち現金預金	283,855	226,168	273,230
	固定資産	26,479	122,045	133,678
	基本財産	20,000	20,000	20,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	20,000	20,000	20,000
	特定財産	4,318	99,644	102,044
	うち退職給与引当資産	4,318	99,644	102,044
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	2,161	2,401	11,634
資産合計	410,098	438,781	467,963	
負債	流動負債	181,967	134,193	125,955
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	181,967	122,821	109,442
	固定負債	4,318	99,644	92,746
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	4,318	99,644	92,746	
負債合計	186,285	233,837	218,701	
正味財産	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	203,813	184,944	229,262
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	223,813	204,944	249,262	
負債及び正味財産合計	410,098	438,781	467,963	